

阿波銀行

中間期ディスクロージャー誌2013

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】<http://www.awabank.co.jp/>

発行／平成26年1月



阿波銀行

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131（代表）

contents

中小企業の経営の改善及び

地域の活性化のための取組みの状況

- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
取組の状況・・・・・・・・・・・・・ 2

連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・ 6
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・ 6
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権額・・・・・・・・・・・・・ 19
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・・・・・・ 19
- セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・ 20
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・・・・ 22

単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・ 23
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・ 23
- 中間財務諸表・・・・・・・・・・・・・ 24
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権額・・・・・・・・・・・・・ 33
- 資産査定額・・・・・・・・・・・・・ 33
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・・・・・・ 33
- 損益の状況・・・・・・・・・・・・・ 34
- 営業の状況・・・・・・・・・・・・・ 37
 - 預金業務
 - 貸出業務
 - 証券業務
 - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・・・・・・ 43
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・・・・・・ 44
- オフバランス取引情報・・・・・・・・・・・・・ 47
- 大株主の状況・・・・・・・・・・・・・ 48
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・・・・ 48

自己資本の状況

- 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、
又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項
目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本
を下回った会社の名称と自己資本を下回った額の総
額・・・・・・・・・・・・・ 49
- 自己資本の構成、自己資本比率及び基本的項目比率
・・・・・・・・・・・・・ 49
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・・・・・・ 51
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・・・・ 56
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・・・・・・ 64
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリ
スクに関する事項・・・・・・・・・・・・・ 64
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・・・・ 66
- 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャ
ーに関する事項・・・・・・・・・・・・・ 68
- 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上
使用した金利ショックに対する経済価値の増減額
・・・・・・・・・・・・・ 69

※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を
切り捨てて表示しております。

平成23年中間期	(平成23年4月1日～平成23年9月30日)
平成24年中間期	(平成24年4月1日～平成24年9月30日)
平成24年中間期末	(平成24年9月30日現在)
平成25年中間期	(平成25年4月1日～平成25年9月30日)
平成25年中間期末	(平成25年9月30日現在)
平成23年度	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
平成24年度	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

- 「ミニディスクロージャー誌2013.9 第202期営業の中間ご報告」と併せてご覧ください。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

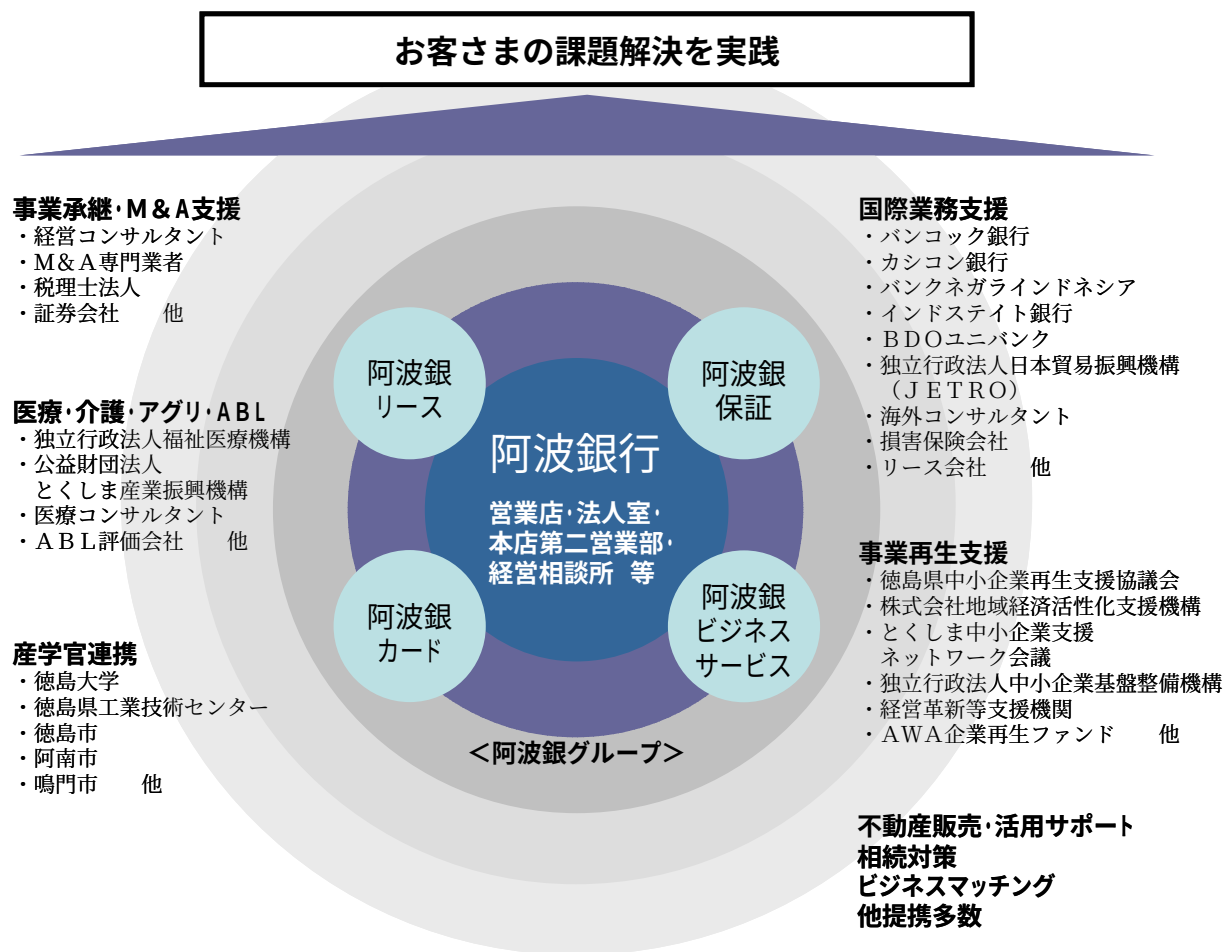
中小企業の経営支援に関する取組み方針

あわぎんグループおよび業務提携先の機能を駆使して、お客さまの課題解決に向けた取組みをバックアップいたします。「永代取引」の実践により高い付加価値を提供し、地域やお客さまの発展に貢献します。

あわぎん地域密着型金融推進計画	
当行の伝統的営業方針である「永代取引」を実践することが、地域密着型金融と同義と位置付け、その実践により高い付加価値を提供し、地域やお客さまの持続的な発展に貢献してまいります。	
金融円滑化への対応強化	地域経済活力創造への貢献
■経営改善支援、改善計画策定支援の取組み強化 ■再生支援協議会・外部専門機関との連携強化 ■資本金性借入金・AWA企業再生ファンドの活用推進 ■事業承継支援、M&Aの推進強化 ■企業格付ランクアップの推進強化	■創業・新規事業支援の強化 ■成長分野への取組み強化、6次産業化支援強化 ■各種団体等との連携、企業誘致活動の推進支援強化 ■アジア、国際ビジネスの強化推進 ■阿波銀行学術・文化振興財団を通じた助成活動継続

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまのために、あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組状況

多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題解決をお手伝いします。

相談内容		サービス内容
創業・新規事業開拓支援、ベンチャー企業支援		
■資金調達したい。 ■事業計画を立てたい。 ■大学の持つ技術を活用したい。 ■販路を拡大したい。		●創業・新規事業開拓向け、融資商品を取扱いしています。 ●ベンチャー企業向け融資商品の取扱いのほか、公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成を行っています。 ●徳島大学産学官連携推進部等と連携してサポートします。 ●各種支援制度とのマッチングや販売経路をアドバイスします。
国際業務		
■海外企業と取引したい。 ■海外進出を考えている。		●貿易取引に関するご相談を承ります。 ●海外進出に関する情報提供を行っています。 ●中国語等の翻訳・通訳をお手伝いします。
アグリビジネス		
■資金調達の相談をしたい。 ■農業分野に進出したい。 ■新しい販路・仕入先を見つけたい。 ■6次産業化や農商工連携に取組みたい。		●制度融資の借入書類作成をお手伝いします。 ●進出希望分野の資料提供や農業関連専門機関をご紹介します。 ●農産物や加工品の販売・仕入をお手伝いします。
医院開業、医療・介護経営支援		
■医院開業の相談をしたい。 ■介護事業を始めたい。 ■病院、介護施設の運営について相談したい。		●診療圏調査など医院開業や介護事業参入計画、病院施設の運営に関し幅広くお手伝いします。
ABL		
■資金調達したい。 ■不動産以外の資産を活用したい(売掛金・在庫など)。		●売掛債権・商品在庫などを担保とした融資を取扱いしています。
その他ソリューション		
■株式公開をめざし準備したい。 ■資金調達の多様化を図りたい。 ■社債を発行したい。		●資本政策、経営管理体制などを長期的な視野に立ち支援します。 ●社債の引受、受託を行います。 ●お客さまのニーズにあわせて、シンジケートローンを組成します。
■退職金・年金制度を見直したい。 ■企業、従業員にとって最適な退職金・年金制度を検討したい。 ■貢献度に応じた退職金・年金制度を採用したい。		●退職金の制度設計をお手伝いします。 ●確定拠出年金の導入に向けてお手伝いします。 ●研修等により従業員教育をお手伝いします。
■売掛金の回収を心配せずに販売したい。 ■対外的信用度を高めたい。 ■輸出入にかかる為替変動リスクを軽減したい。 ■海外進出に伴うリスクの軽減策を相談したい。		●お客さまの直面するさまざまなリスクを管理する方法をご紹介します。
■後継者への円滑な事業の承継を検討したい。 ■自社株式の評価の仕組みを知りたい。 ■後継者がいないので、安心して譲渡できる企業を探したい。 ■販路拡大・事業多角化したいので会社を買収したい。		●対応策の検討をお手伝いします。 ●ご要望に応じ専門家をご紹介します。 ●会社等の売却・買収に対し、戦略立案から相手先発掘、成約まで総合的にお手伝いします。
経営改善支援・事業再生支援		
■経営改善に取組みたい。		●経営改善計画の策定をお手伝いします。 ●外部機関等と連携し、多様な事業再生スキームを活用し、積極的な支援を行います。

※「6次産業化」とは農林漁業者等が、生産・加工・流通(販売)を一体化し、所得を増大させる、または農林漁業者が2次・3次産業と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業を創出させることです。
「農商工連携」とは、農林漁業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取組むことです。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

創業・新規事業開拓の支援

「あわぎん企業育成ファンド（グローイングアップ）」、「あわぎんアグリファンド」を新設しました

創業や新たな事業展開を積極的に支援するための融資商品「あわぎん企業育成ファンド（グローイングアップ）」を新設いたしました（25年10月から取扱い開始）。本商品は、前向きで意欲的な事業活動を後押しするため、融資期間を運転資金10年以内（据置期間3年以内）、設備資金20年以内（据置期間3年以内）とし、資金繰りの安定に配慮した商品設計としております。

また、農林漁業生産者が加工・販売までを手掛ける6次産業化を支援する取組みとして、株式会社農林漁業成長産業化支援機構との共同出資による総額10億円の「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合（愛称：あわぎんアグリファンド）」の組成手続をすすめました（25年11月設立）。本ファンドは、農林漁業者と2次・3次産業者（パートナー企業）が、6次産業化事業に取組むために新たに設立した合弁事業体を投資対象といたします。

成長段階における支援

「あわぎん成長基盤強化ファンド」により成長分野に取組む企業を支援しています

平成22年7月から、今後成長が見込まれる分野に取組む法人等を支援するための融資商品「あわぎん成長基盤強化ファンド」を取扱っております。本商品は、「医療・介護・健康関連産業」、「LED関連産業」、「農林水産ビジネス」、「環境負荷の低減・耐震化等」、「起業・事業再編・雇用創造」、「国際ビジネス」の6分野を取組方針として設定し、事業に必要な長期資金のご融資を行っております。なかでも「LED関連産業」は、徳島県が「LEDバレイ構想」により集積を図る同産業を支援する当行独自の取組みです。

当初、ファンド総額は200億円でしたが、ご利用の拡大に伴い順次増額しています。平成25年9月現在、ファンド総額1,200億円、ご融資実績978億円となりました。

成長基盤強化ファンド融資額				
取組方針	平成25年上期		累 計	
	件数	金額	件数	金額
医療・介護・健康関連産業	51件	6,588百万円	422件	36,735百万円
LED関連産業	2件	1,050百万円	35件	9,942百万円
農林水産ビジネス	17件	975百万円	143件	7,073百万円
環境負荷の低減・耐震化等	33件	2,538百万円	260件	18,226百万円
起業・事業再編・雇用創造	50件	3,131百万円	427件	23,912百万円
国際ビジネス	12件	535百万円	35件	1,981百万円
合計	165件	14,818百万円	1,322件	97,870百万円

再生可能エネルギー拡大に向けた支援を行っています

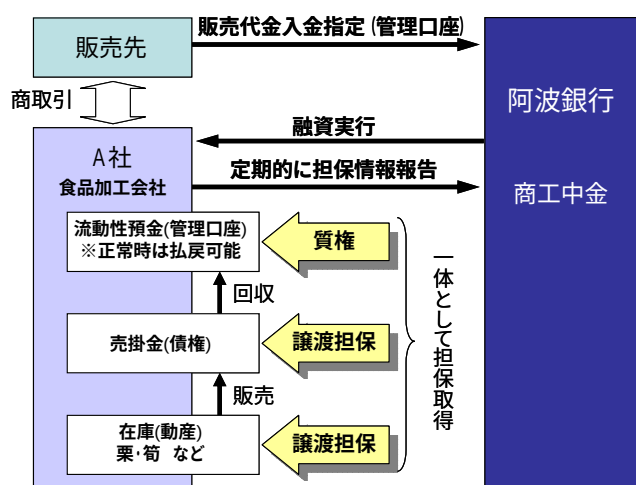
全国的にも日照時間が長い徳島県の特性を活かし、環境に配慮した太陽光発電の設置拡大に積極的な支援を行っています。平成25年7月には、専用融資商品「あわぎん太陽光発電ローン」を新設し、案件組成の迅速化を図るなど取組みをさらに強化しました。

太陽光発電関連融資額（平成25年上期）	
件 数	金 額
92件	5,708百万円

成長段階における支援の事例 徳島県で初のシンジケートローン型ABLを実行しました

当行と株式会社商工組合中央金庫が共同主幹事となり、食品加工を行うA社に対し、在庫である「栗」や「筍」と売掛債権等を担保とするシンジケートローン型ABLの融資枠を設定しました。

ABLのスキームを導入することで、従来は担保として利用されることがなかった、製造した商品が販売され売掛金を経て回収されるという「商流」を一括で資金調達に活用できることになり、季節性のある商材を扱う当社の機動的な資金調達が可能となりました。※ABLとは企業の事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金など流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資手法です。商品在庫や売掛債権等の残高を定期的に情報提供いただくことで、不動産を所有されていない場合でも、事業サイクルに合致した運転資金等の資金調達が可能となります。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援・事業再生支援の実績

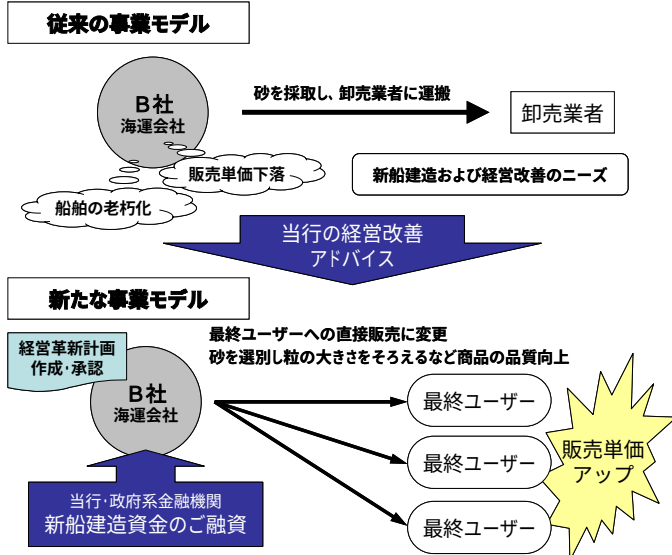
平成25年上期取組み実績	
経営改善支援取組み率 5.9% (経営改善支援取組み先数240/期初債務者数4,065)	ランクアップ率 1.3% (ランクアップ先数3/経営改善支援取組み先数240)
再生計画策定率 87.5% (再生計画策定先数210/経営改善支援取組み先数240)	徳島県中小企業再生支援協議会との連携による件数 14件 うち完了件数 1件

経営改善支援の事例 当行の経営改善アドバイスにより収益改善を図りました

B社は海運業者であり、既存船の老朽化および取扱商品の販売単価の下落に伴い、新船建造および経営改善のニーズがありました。

当行が経営革新等支援機関として経営相談を行った結果、当社は事業モデルを、積荷を卸売業者まで運搬するだけの形態から、個社別のニーズにあわせた商品を最終ユーザーに直接販売する形態に転換し、収益性を向上させる経営革新計画を作成しました。当行は計画の策定および県への申請を支援し、本計画は県の承認を得ました。

計画の実行により、当社の収益が改善されました。また、新船建造資金の調達に際しては、当行がご融資を行ったほか、経営革新計画承認により、政府系金融機関の低利融資制度を活用することができました。



※中小企業等が経営課題に対応するため、新商品の開発や新たな販売方式の導入に取り組む際、都道府県または国から経営革新計画の承認を受けると、政府系金融機関による低利融資制度や設備投資減税などの各種支援策が利用できます。

※経営革新等支援機関とは、税務、金融および財務に関する専門的知識や中小企業支援にかかる実務経験が一定レベル以上の機関等として、国から認定を受けた機関です。企業の経営力強化を支援するための専門的な知識を持ち、お客さまが安心して相談を受けられる態勢を整えた機関として、当行は、平成24年11月、経営革新等支援機関に認定されました。

地域の活性化に関する取組状況

とくしまマルシェへの協力

「とくしまマルシェ」は、徳島市中心部の新町川沿いで毎月1回開催されている欧風産直市です。農業ビジネス、観光、中心市街地の活性化の効果を狙い、当行の全額出資により設立されたシンクタンク公益財団法人徳島経済研究所の提案により実現したものです。当行は、出店者の選定に際し、特徴ある農業生産者の情報提供等を行っています。

こだわりの農産物とヨーロッパの朝市のようなお洒落な雰囲気を特徴に、マルシェの開催規模は順調に拡大しています。平成25年度から常設店が開設されることとなり、当行は、マルシェの運営会社に対し、総務省の「地域経済循環創造事業交付金」の申請支援やご融資等、資金調達に関するサポートを行いました。

各種セミナーの開催

地域経済の活性化に資するため、本店第二営業部等により、事業者向けの各種セミナーを開催しました。

【平成25年度の開催実績】

開催地	セミナー名	開催時期等
徳島県内	医療勉強会	毎月1回
	国際ビジネスセミナー	4月
	税制改正セミナー	5月
	太陽光発電セミナー	9月
	タイ投資委員会セミナー	9月（タイ投資委員会主催、当行後援）
大阪地区	アセアンベトナムセミナー	9月
東京地区	直近の不動産市況と有効活用	9月

■事業の概況

金融経済環境

平成25年度上半期のわが国経済は、デフレ脱却に向けた大胆な金融緩和や経済対策の効果等を背景に、消費者マインドが改善し個人消費が底堅く推移したほか、生産が緩やかに増加し、企業収益の改善を通じて設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。この間、長期金利は、株価や海外金利の上昇等を背景に一時上昇しましたが、その後は安定的な動きとなり、為替は概ね円安方向の動きとなりました。県内経済につきましては、住宅着工や公共工事が増加し個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復へと向かいましたが、中小企業を中心に設備投資が依然低迷しており、総じて力強さに欠ける動きとなりました。

営業の成果等

以上のような金融経済環境の中で、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、法人預金が順調に推移したことから、前年度末比314億円増加し、9月末残高は2兆5,457億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンや地公体等向け貸出金の増加から、前年度末比170億円増加し、9月末残高は1兆5,852億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前年度末比3億円増加し、9月末残高は9,943億円となりました。一方、有価証券の評価損益は、債券価格の下落等から前年度末比32億円減少し、729億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、内部留保の積上げとリスクアセットの減少から、9月末現在の連結自己資本比率（国内基準）は、13.31%（うち基本的項目だけで算出するTier1比率では11.71%）と前年度末比0.46ポイント上昇（同0.49ポイント上昇）しており、引続き高い水準で推移しております。

損益

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益は、投資信託の販売増加により役務取引等収益が増収となったことなどから、前年同期比4億55百万円増収の326億98百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等の増加から、前年同期比95百万円増加の239億82百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億59百万円増益の87億16百万円、中間純利益は、前年同期比9億3百万円増益の53億66百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

		平成23年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	34,741	32,243	32,698	68,962	65,122
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	4,584	8,356	8,716	10,307	16,088
連結中間純利益	百万円	2,503	4,463	5,366	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	3,734	9,157
連結中間包括利益	百万円	2,344	3,745	3,840	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,010	30,532
連結純資産額	百万円	174,542	187,923	215,757	184,702	213,154
連結総資産額	百万円	2,727,908	2,846,475	2,869,222	2,810,276	2,869,321
1株当たり純資産額	円	717.20	769.77	896.00	758.42	881.53
1株当たり中間純利益金額	円	10.90	19.38	23.43	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	16.25	39.76
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	13.08	13.28	13.31	12.84	12.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,405	11,608	23,697	74,795	△23,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,530	△46,000	947	△41,639	△84,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△940	△524	△1,236	△1,447	△6,869
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	238,326	227,193	170,646	262,114	147,235
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,468[565]	1,463[569]	1,443[564]	1,447[567]	1,427[567]
信託財産額	百万円	97	96	96	97	96

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表の「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

連 結 情 報

■中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
資産の部		
現金預け金	227,724	171,479
コールローン及び買入手形	74,744	53,576
買入金銭債権	6,991	2,950
商品有価証券	792	891
有価証券 ※1,7,12	900,448	994,350
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	1,566,966	1,585,228
外国為替 ※6	6,099	2,761
リース債権及びリース投資資産	22,458	22,571
その他資産 ※7	14,701	13,841
有形固定資産 ※9,10	33,206	32,733
無形固定資産	3,399	2,885
繰延税金資産	4,060	400
支払承諾見返	6,333	6,727
貸倒引当金	△21,450	△21,175
資産の部合計	2,846,475	2,869,222
負債の部		
預金 ※7	2,384,877	2,418,362
譲渡性預金	159,878	127,414
コールマネー及び売渡手形	31,428	23,420
債券貸借取引受入担保金 ※7	4,073	4,961
借入金	28,141	12,002
外国為替	0	151
社債 ※11	17,000	22,000
その他負債	15,344	18,455
賞与引当金	26	26
役員賞与引当金	13	15
退職給付引当金	6,326	6,280
役員退職慰労引当金	297	364
睡眠預金払戻損失引当金	647	627
偶発損失引当金	410	528
繰延税金負債	236	8,609
再評価に係る繰延税金負債 ※9	3,516	3,516
支払承諾	6,333	6,727
負債の部合計	2,658,552	2,653,464
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,240
利益剰余金	107,591	115,312
自己株式	△1,010	△1,247
株主資本合計	146,267	153,758
その他有価証券評価差額金	26,586	46,546
繰延ヘッジ損益	△535	△427
土地再評価差額金 ※9	5,065	5,070
その他の包括利益累計額合計	31,116	51,189
少数株主持分	10,539	10,810
純資産の部合計	187,923	215,757
負債及び純資産の部合計	2,846,475	2,869,222

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
経常収益	32,243	32,698
資金運用収益	21,490	21,599
(うち貸出金利息)	(15,170)	(14,569)
(うち有価証券利息配当金)	(6,095)	(6,819)
役務取引等収益	3,437	3,890
その他業務収益	6,483	5,947
その他経常収益※1	832	1,261
経常費用	23,886	23,982
資金調達費用	1,290	1,164
(うち預金利息)	(706)	(525)
役務取引等費用	710	736
その他業務費用	5,275	5,577
営業経費	14,493	14,445
その他経常費用 ※2	2,115	2,059
経常利益	8,356	8,716
特別損失	30	25
固定資産処分損	21	23
減損損失	8	2
税金等調整前中間純利益	8,326	8,690
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,851
法人税等調整額	1,563	296
法人税等合計	3,628	3,147
少数株主損益調整前中間純利益	4,697	5,542
少数株主利益	234	176
中間純利益	4,463	5,366

中間連結包括利益計算書

(百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
少数株主損益調整前中間純利益	4,697	5,542
その他の包括利益	△952	△1,702
その他有価証券評価差額金	△558	△2,095
繰延ヘッジ損益	△393	393
中間包括利益	3,745	3,840
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,410	3,849
少数株主に係る中間包括利益	335	△9

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
当期首残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	8
当中間期変動額合計	—	8
当中間期末残高	16,232	16,240
利益剰余金		
当期首残高	103,830	110,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△803
中間純利益	4,463	5,366
自己株式の処分	△12	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	3,760	4,562
当中間期末残高	107,591	115,312
自己株式		
当期首残高	△1,204	△822
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△597
自己株式の処分	198	172
当中間期変動額合計	194	△424
当中間期末残高	△1,010	△1,247
株主資本合計		
当期首残高	142,312	149,612
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△803
中間純利益	4,463	5,366
自己株式の取得	△4	△597
自己株式の処分	186	180
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	3,954	4,145
当中間期末残高	146,267	153,758

(百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,245	48,456
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△658	△1,909
当中間期変動額合計	△658	△1,909
当中間期末残高	26,586	46,546
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△141	△820
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△393	393
当中間期変動額合計	△393	393
当中間期末残高	△535	△427
土地再評価差額金		
当期首残高	5,065	5,070
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	5,065	5,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,169	52,706
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,052	△1,516
当中間期変動額合計	△1,052	△1,516
当中間期末残高	31,116	51,189
少数株主持分		
当期首残高	10,220	10,836
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	318	△25
当中間期変動額合計	318	△25
当中間期末残高	10,539	10,810
純資産合計		
当期首残高	184,702	213,154
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△803
中間純利益	4,463	5,366
自己株式の取得	△4	△597
自己株式の処分	186	180
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△733	△1,542
当中間期変動額合計	3,220	2,603
当中間期末残高	187,923	215,757

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,326	8,690
減価償却費	1,156	1,188
減損損失	8	2
貸倒引当金の増減(△)	△1,199	△787
偶発損失引当金の増減(△)	△26	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62	△79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△331	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	△7
資金運用収益	△21,490	△21,599
資金調達費用	1,290	1,164
有価証券関係損益(△)	460	△40
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	6,230	△5,960
固定資産処分損益(△は益)	21	23
商品有価証券の純増(△)減	△27	△107
貸出金の純増(△)減	4,657	△17,092
預金の純増減(△)	10,830	12,364
譲渡性預金の純増減(△)	26,932	19,057
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7,274	109
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3	△142
コールローン等の純増(△)減	△39,668	39,771
コールマネー等の純増減(△)	4,660	△25,242
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,948	△4,629
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,096	2,841
外国為替(負債)の純増減(△)	0	75
資金運用による収入	22,397	23,735
資金調達による支出	△1,440	△3,012
その他	△3,159	△4,578
小計	13,116	25,780
法人税等の支払額	△1,508	△2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,608	23,697

(百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△136,154	△98,742
有価証券の売却による収入	53,412	55,678
有価証券の償還による収入	38,230	44,517
金銭の信託の増加による支出	—	△700
金銭の信託の減少による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△880	△317
有形固定資産の除却による支出	△9	△9
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△599	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,000	947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△690	△803
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△4	△597
自己株式の売却による収入	186	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,920	23,410
現金及び現金同等物の期首残高	262,114	147,235
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	227,193	170,646

連結情報

(平成25年中間期)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
連結子会社名
阿波銀ビジネスサービス株式会社
阿波銀リース株式会社
阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として、株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、26,935百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は50百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結情報

(平成25年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に87,053百万円含まれております。
- ※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,631百万円、延滞債権額は39,044百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は276百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,604百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,557百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,079百万円であります。
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 39,949百万円
 担保資産に対応する債務
 預金(日本銀行代理店契約によるもの) 2,521百万円
 債券貸借取引受入担保金 4,961百万円
 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,643百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。
 また、その他資産には保証金287百万円が含まれております。
- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、398,829百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが396,863百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,948百万円
- ※ 10. 有形固定資産の減価償却累計額 34,384百万円
- ※ 11. 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。
- ※ 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,060百万円であります。

(平成25年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、償却債権取立益418百万円及び株式等売却益369百万円を含んでおります。
 ※ 2. その他経常費用には、貸出金償却34百万円、貸倒引当金繰入額1,821百万円、株式等売却損55百万円及び株式等償却 1 百万円を含んでおります。

(平成25年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	231,100	—	—	231,100	
合計	231,100	—	—	231,100	
自己株式					
普通株式	1,593	1,107	336	2,364	(注)
合計	1,593	1,107	336	2,364	

(注) 自己株式の普通株式数の増加1,107千株は、単元未満株式の取得 7 千株及び市場買付け1,100千株によるものであります。
 自己株式の普通株式数の減少336千株は、阿波銀行従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)から阿波銀行従業員持株会(以下、「持株会」という。)への譲渡336千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	803	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金 5 百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	800	その他利益 剰余金	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金 4 百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(平成25年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年9月30日現在

現金預け金勘定	171,479百万円
その他	△833百万円
現金及び現金同等物	170,646百万円

(平成25年中間期)

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 該当ありません。

連結情報

(平成25年中間期)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	171,479	171,479	—
(2) コールローン及び買入手形	53,576	53,576	—
(3) 買入金銭債権	2,950	2,950	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	891	891	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	984,600	984,600	—
(6) 貸出金	1,585,228		
貸倒引当金(※1)	△20,347		
	1,564,881	1,573,655	8,774
(7) リース債権及びリース投資資産	22,571		
貸倒引当金(※1)	△240		
(※2)	22,330	23,686	1,356
資産計	2,800,709	2,810,839	10,130
(1) 預金	2,418,362	2,418,652	289
(2) 譲渡性預金	127,414	127,425	11
(3) コールマネー及び売渡手形	23,420	23,420	—
負債計	2,569,197	2,569,498	300
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	65	65	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,943)	(1,943)	—
デリバティブ取引計	(1,878)	(1,878)	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は20,400百万円であります。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	9,736
②組合出資金(※3)	14
合計	9,750

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結情報

(平成25年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	円	896.00
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	215,757
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,810
(うち少数株主持分)	百万円	10,810
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	204,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	228,735

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益金額	円	23.43
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	5,366
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	5,366
普通株式の期中平均株式数	千株	228,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権額	4,723	3,631
延滞債権額	40,657	39,044
3カ月以上延滞債権額	111	276
貸出条件緩和債権額	6,499	6,604
合計額	51,991	49,557

部分直接償却実施額	27,504	26,935
-----------	--------	--------

■連結自己資本比率(国内基準)

49ページをご参照ください。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位である連結会社ごとに分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務及び信用保証業務、クレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(平成24年中間期)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	26,312	5,930	32,243	—	32,243
セグメント間の内部経常収益	62	116	179	△179	—
計	26,375	6,047	32,422	△179	32,243
セグメント利益	7,997	379	8,376	△19	8,356
セグメント資産	2,823,089	32,164	2,855,254	△8,778	2,846,475
セグメント負債	2,646,483	20,831	2,667,315	△8,763	2,658,552
その他の項目					
減価償却費	1,044	82	1,127	29	1,156
資金運用収益	21,514	27	21,541	△51	21,490
資金調達費用	1,229	99	1,328	△37	1,290
特別損失	30	0	30	0	30
(固定資産処分損)	(21)	(0)	(21)	(0)	(21)
(減損損失)	(8)	(—)	(8)	(—)	(8)
税金費用	3,465	165	3,630	△1	3,628
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,467	0	1,467	12	1,480

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,778百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,763百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額29百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 特別損失(固定資産処分損)の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

(平成25年中間期)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	26,958	5,740	32,698	—	32,698
セグメント間の内部経常収益	69	108	178	△178	—
計	27,028	5,848	32,876	△178	32,698
セグメント利益	8,461	269	8,730	△14	8,716
セグメント資産	2,845,150	33,501	2,878,651	△9,429	2,869,222
セグメント負債	2,641,495	21,380	2,662,876	△9,411	2,653,464
その他の項目					
減価償却費	1,088	81	1,169	18	1,188
資金運用収益	21,615	27	21,643	△44	21,599
資金調達費用	1,116	78	1,194	△30	1,164
特別損失	23	2	25	—	25
(固定資産処分損)	(20)	(2)	(23)	(—)	(23)
(減損損失)	(2)	(—)	(2)	(—)	(2)
税金費用	3,048	100	3,148	△0	3,147
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	478	8	486	11	497

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,429百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,411百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額18百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△44百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成24年中間期					平成25年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,501	6,828	5,930	3,983	32,243	14,987	7,395	5,740	4,575	32,698

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	8	—	8	2	—	2

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当ありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

単体情報

■事業の概況

当行は、世代を超えた息の永い取引を継続し、地域やお客さまの永続的な発展に寄与していくため、本年4月から新中期経営計画「Awagin Innovate 120th」を展開し、さまざまな取組みを実践しております。

法人・個人事業主のお客さまには、環境・エネルギー分野等の成長産業や、新たな事業活動を積極的に支援するため、「あわぎん太陽光発電ローン」の取扱いを開始いたしました。また、本年8月には、関東地区で5番目の拠点となる「横浜法人営業部」を開設し、当行の伝統的営業方針「永代取引」の追求に向けて関東地区のネットワークを拡充するなど、中小企業のお客さまとの取引強化を図りました。

個人のお客さまには、資産運用や相続に関する幅広いニーズにお応えするため、平成26年1月にスタートするNISA（少額投資非課税制度）への対応として、投資信託の新商品を導入し商品ラインアップの拡充を図ったほか、お孫さま等への教育資金贈与を支援する「あわぎん教育資金専用口座 ふれ藍（あい）」の取扱いを開始いたしました。加えて、個人向けインターネットバンキング（ai-mo）ヘローン機能を追加するなど、さまざまな業務において高い付加価値の提供に努めました。

営業の成果等

預金および預かり資産につきましては、商品ラインアップの充実やキャンペーンの実施等によりサービスの向上に努めた結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、法人預金が順調に推移し、前年度末比317億円増加の2兆5,535億円となりました。

一方、預かり資産につきましては、投資信託の販売が堅調に推移しましたが基準価額の下落等から、全体の残高（公共債・投資信託・個人年金保険等）は、前年度末比129億円減少の3,880億円となりました。

貸出金は、個人ローンや地公体等向け貸出金の増加から、前年度末比170億円増加し、1兆5,860億円となりました。

自己資本比率につきましては、9月末現在の単体自己資本比率（国内基準）は、12.60%（うち基本的項目だけで算出するTier1比率では11.02%）と前年度末比0.43ポイント上昇（同0.47ポイント上昇）しており、引続き高い水準で推移しております。

損益

損益の状況につきましては、経常収益は、投資信託の販売増加により役務取引等収益が増収となったことなどから、前年同期比6億55百万円増収の264億61百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等の増加から、前年同期比1億8百万円増加の181億46百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比5億47百万円増益の83億15百万円となり、中間純利益は、前年同期比9億17百万円増益の53億17百万円となりました。なお、本業の利益を示すコア業務純益は、前年同期比4億15百万円増益の93億71百万円となりました。

当行は、引続き「Awagin Innovate 120th」の実践を通じて、質の高い総合金融サービスを提供し、「お客さまとずっとつながる銀行・未来へずっとつながる銀行」をめざしてまいります。

■主要な経営指標等の推移

決算年月		平成23年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	27,899	25,806	26,461	55,350	52,256
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	3,991	7,767	8,315	8,972	14,728
中間純利益	百万円	2,435	4,400	5,317	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,655	9,000
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	233,400	232,400	231,100	232,400	231,100
純資産額	百万円	162,103	174,577	201,893	171,783	199,245
総資産額	百万円	2,702,964	2,822,200	2,845,066	2,786,277	2,844,947
預金残高	百万円	2,308,873	2,388,208	2,422,812	2,378,348	2,410,005
貸出金残高	百万円	1,532,511	1,567,676	1,586,056	1,572,394	1,568,978
有価証券残高	百万円	806,043	896,843	990,791	860,279	990,012
1株当たり中間純利益金額	円	10.61	19.10	23.22	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	15.91	39.08
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	3.00	3.50	3.50	6.00	7.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.43	12.59	12.60	12.18	12.17
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,372[547]	1,376[550]	1,355[547]	1,352[550]	1,341[549]
信託財産額	百万円	97	96	96	97	96
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	95	95	95	95	95

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■中間財務諸表

中間貸借対照表

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
資産の部		
現金預け金	227,437	171,328
コールローン	74,744	53,576
買入金銭債権	6,991	2,950
商品有価証券	792	891
有価証券 ※1,2,8,13	896,843	990,791
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	1,567,676	1,586,056
外国為替 ※7	6,099	2,761
その他資産	14,175	13,190
その他の資産 ※8	14,175	13,190
有形固定資産 ※10,11	32,786	32,296
無形固定資産	3,320	2,785
繰延税金資産	3,085	—
支払承諾見返	6,333	6,727
貸倒引当金	△18,085	△18,289
資産の部合計	2,822,200	2,845,066
負債の部		
預金 ※8	2,388,208	2,422,812
譲渡性預金	163,308	130,764
コールマネー	31,428	23,420
債券貸借取引受入担保金 ※8	4,073	4,961
借入金	17,125	929
外国為替	0	151
社債 ※12	17,000	22,000
その他負債	9,122	12,186
未払法人税等	2,091	2,792
リース債務	328	261
資産除去債務	89	90
その他の負債	6,614	9,042
役員賞与引当金	13	15
退職給付引当金	6,146	6,082
役員退職慰労引当金	287	350
睡眠預金払戻損失引当金	647	627
偶発損失引当金	410	528
繰延税金負債	—	8,098
再評価に係る繰延税金負債 ※10	3,516	3,516
支払承諾	6,333	6,727
負債の部合計	2,647,623	2,643,172

単体情報

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,240
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	—	8
利益剰余金	104,971	112,550
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	90,907	98,486
固定資産圧縮積立金	517	517
株式消却積立金	1,786	2,066
別途積立金	77,520	84,520
繰越利益剰余金	11,083	11,382
自己株式	△1,010	△1,247
株主資本合計	143,647	150,996
その他有価証券評価差額金	26,399	46,253
繰延ヘッジ損益	△535	△427
土地再評価差額金 ※10	5,065	5,070
評価・換算差額等合計	30,929	50,896
純資産の部合計	174,577	201,893
負債及び純資産の部合計	2,822,200	2,845,066

中間損益計算書

(百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
経常収益	25,806	26,461
資金運用収益	21,465	21,578
(うち貸出金利息)	(15,158)	(14,561)
(うち有価証券利息配当金)	(6,083)	(6,806)
役務取引等収益	2,922	3,378
その他業務収益	562	252
その他経常収益※1	855	1,252
経常費用	18,038	18,146
資金調達費用	1,230	1,117
(うち預金利息)	(706)	(525)
役務取引等費用	697	719
その他業務費用	47	472
営業経費 ※2	13,918	13,841
その他経常費用 ※3	2,144	1,995
経常利益	7,767	8,315
特別損失	30	23
税引前中間純利益	7,737	8,291
法人税、住民税及び事業税	2,037	2,777
法人税等調整額	1,299	196
法人税等合計	3,337	2,973
中間純利益	4,400	5,317

単体情報

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,232	16,232
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	8
当中間期変動額合計	—	8
当中間期末残高	—	8
資本剰余金合計		
当期首残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	8
当中間期変動額合計	—	8
当中間期末残高	16,232	16,240
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,064	14,064
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,064	14,064
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	517	517
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	517	517
株式消却積立金		
当期首残高	786	1,066
当中間期変動額		
株式消却積立金の積立	1,000	1,000
当中間期変動額合計	1,000	1,000
当中間期末残高	1,786	2,066
別途積立金		
当期首残高	76,520	77,520
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	7,000
当中間期変動額合計	1,000	7,000
当中間期末残高	77,520	84,520
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,385	14,867
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△830
株式消却積立金の積立	△1,000	△1,000
別途積立金の積立	△1,000	△7,000
中間純利益	4,400	5,317
自己株式の処分	△12	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	1,697	△3,485
当中間期末残高	11,083	11,382

(百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
利益剰余金合計		
当期首残高	101,274	108,036
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△803
株式消却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	4,400	5,317
自己株式の処分	△12	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	3,697	4,514
当中間期末残高	104,971	112,550
自己株式		
当期首残高	△1,204	△822
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△597
自己株式の処分	198	172
当中間期変動額合計	194	△424
当中間期末残高	△1,010	△1,247
株主資本合計		
当期首残高	139,755	146,898
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△803
中間純利益	4,400	5,317
自己株式の取得	△4	△597
自己株式の処分	186	180
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	3,891	4,097
当中間期末残高	143,647	150,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,103	48,096
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△704	△1,842
当中間期変動額合計	△704	△1,842
当中間期末残高	26,399	46,253
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△141	△820
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△393	393
当中間期変動額合計	△393	393
当中間期末残高	△535	△427
土地再評価差額金		
当期首残高	5,065	5,070
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	5,065	5,070
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,027	52,346
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△1,097	△1,449
当中間期変動額合計	△1,097	△1,449
当中間期末残高	30,929	50,896
純資産合計		
当期首残高	171,783	199,245
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△803
中間純利益	4,400	5,317
自己株式の取得	△4	△597
自己株式の処分	186	180
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△1,097	△1,449
当中間期変動額合計	2,793	2,648
当中間期末残高	174,577	201,893

単体情報

(平成25年中間期)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19年～50年
その他	4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、26,935百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(平成25年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額 1,529百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に87,053百万円含まれております。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,447百万円、延滞債権額は38,324百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は276百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,603百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,651百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,079百万円であります。

単体情報

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	39,949百万円
担保資産に対応する債務	
預金（日本銀行代理店契約によるもの）	2,521百万円
債券貸借取引受入担保金	4,961百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,643百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金278百万円が含まれております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、389,789百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが387,823百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,948百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 33,689百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,060百万円であります。

(平成25年中間期)

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、償却債権取立益417百万円及び株式等売却益369百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	600百万円
無形固定資産	479百万円

※3. その他経常費用には、貸出金償却30百万円、貸倒引当金繰入額1,766百万円、株式等売却損55百万円及び株式等償却1百万円を含んでおります

(平成25年中間期)

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,593	1,107	336	2,364	(注)
合計	1,593	1,107	336	2,364	

(注) 普通株式数の増加1,107千株は、単元未満株式の取得7千株及び市場買付け1,100千株によるものであります。

普通株式数の減少336千株は、従持信託から持株会への譲渡336千株によるものであります。

(平成25年中間期)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	33	31	2
無形固定資産	—	—	—
合 計	33	31	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(百万円)

	当中間会計期間
1年内	2
1年超	—
合 計	2

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残
高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(百万円)

	当中間会計期間
支払リース料	6
減価償却費相当額	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(平成25年中間期)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,529
関連会社株式	—
合 計	1,529

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び
関連会社株式」には含めておりません。

単体情報

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権額	4,519	3,447
延滞債権額	39,292	38,324
3カ月以上延滞債権額	111	276
貸出条件緩和債権額	6,446	6,603
合計額	50,369	48,651

部分直接償却実施額	27,504	26,935
-----------	--------	--------

■資産査定額

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,598	14,473
危険債権	28,949	28,071
要管理債権	6,557	6,879
正常債権	1,527,629	1,548,150

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■単体自己資本比率(国内基準)

50ページをご参照ください。

用	語	説	明
---	---	---	---

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率		(百万円、%)	
		平成24年中間期	平成25年中間期
業務粗利益	国内業務部門	21,605	21,606
	国際業務部門	1,369	1,293
	計	22,975	22,900
業務粗利益率	国内業務部門	1.65	1.61
	国際業務部門	1.74	1.34
	計	1.70	1.65
経費(除く臨時経費)		13,642	13,801
業務純益		10,050	9,910

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役務取引等収支の内訳		(百万円)	
		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	2,887	3,342
	うち預金・貸出業務	620	701
	うち為替業務	806	799
	うち証券関連業務	514	919
	役務取引等費用	674	691
	うち為替業務	183	187
	役務取引等収支	2,213	2,650
国際業務部門	役務取引等収益	35	35
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	34	35
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	23	27
	うち為替業務	13	14
	役務取引等収支	11	7
合計		2,224	2,658

資金運用収支等		(百万円)	
		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	資金運用収支	19,035	19,044
	役務取引等収支	2,213	2,650
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	357	△88
国際業務部門	資金運用収支	1,200	1,416
	役務取引等収支	11	7
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	157	△131

単体情報

その他業務収支の内訳		(百万円)	
		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	2	△1
	国債等債券売却損益	357	△74
	国債等債券償還損益	3	—
	金融派生商品収益	△5	△13
	その他	0	0
	合計	357	△88
国際業務部門	外国為替売買損益	141	66
	国債等債券売却損益	16	△197
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品収益	—	—
	その他	—	—
	合計	157	△131
総合計		515	△219

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等							(百万円、%)
		平成24年中間期			平成25年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,602,945	20,051	1.53	2,662,959	19,918	1.49
	うち貸出金	1,525,206	15,115	1.97	1,544,287	14,528	1.87
	うち有価証券	719,324	4,721	1.30	783,932	5,213	1.32
	資金調達勘定	2,507,907	1,016	0.08	2,563,469	874	0.06
	うち預金	2,303,642	665	0.05	2,386,295	494	0.04
	うち譲渡性預金	164,511	108	0.13	153,624	94	0.12
国内資金運用収支		／	19,035	／	／	19,044	／
国際業務部門	資金運用勘定	156,938	1,453	1.84	191,733	1,696	1.76
	うち貸出金	7,362	43	1.17	7,325	33	0.90
	うち有価証券	120,377	1,359	2.25	148,358	1,592	2.14
	資金調達勘定	157,486	253	0.32	189,979	279	0.29
	うち預金	50,253	40	0.16	38,062	31	0.16
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際資金運用収支		／	1,200	／	／	1,416	／

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

利鞘(資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘)			(%)
		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	資金運用利回	1.53	1.49
	資金調達原価	1.14	1.11
	総資金利鞘	0.39	0.38
国際業務部門	資金運用利回	1.84	1.76
	資金調達原価	0.70	0.61
	総資金利鞘	1.14	1.15
合計	資金運用利回	1.59	1.56
	資金調達原価	1.14	1.12
	総資金利鞘	0.45	0.44

利益率 (％)		
	平成24年中間期	平成25年中間期
総資産経常利益率	0.56	0.58
資本(純資産)経常利益率	10.70	10.93
総資産中間純利益率	0.31	0.37
資本(純資産)中間純利益率	6.06	6.99

1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本(純資産)経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

受取利息・支払利息の増減 (百万円)							
		平成24年中間期			平成25年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内 業務 部門	受取利息	128	△853	△725	462	△595	△133
	うち貸出金	△55	△683	△738	189	△776	△587
	うち有価証券	390	△320	70	424	68	492
	支払利息	5	△304	△299	22	△164	△142
	うち預金	4	△368	△364	23	△194	△171
	うち譲渡性預金	4	△8	△4	△7	△7	△14
国際 業務 部門	受取利息	△86	△164	△250	322	△79	243
	うち貸出金	△4	6	2	0	△10	△10
	うち有価証券	△29	△151	△180	316	△83	233
	支払利息	△17	△87	△104	52	△26	26
	うち預金	12	△2	10	△9	0	△9
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

単 体 情 報

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	1,099,376 (47.1)	1,170,831 (49.2)	1,083,099 (47.0)	1,185,606 (49.7)
	定期性預金	1,218,993 (52.2)	1,187,332 (49.8)	1,212,558 (52.6)	1,191,964 (49.9)
	うち固定金利定期預金	1,205,961 (51.6)	1,175,565 (49.4)	1,199,453 (52.1)	1,180,323 (49.5)
	うち変動金利定期預金	2,107 (0.1)	2,043 (0.1)	2,151 (0.1)	2,051 (0.1)
	その他の預金	16,609 (0.7)	23,619 (1.0)	7,984 (0.4)	8,723 (0.4)
	小計	2,334,978 (100.0)	2,381,784 (100.0)	2,303,642 (100.0)	2,386,295 (100.0)
	譲渡性預金	163,308	130,764	164,511	153,624
	合計	2,498,287	2,512,549	2,468,154	2,539,920
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	53,229 (100.0)	41,028 (100.0)	50,253 (100.0)	38,062 (100.0)
	小計	53,229 (100.0)	41,028 (100.0)	50,253 (100.0)	38,062 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	53,229	41,028	50,253	38,062
総合計		2,551,516	2,553,577	2,518,408	2,577,982

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成24年 中間期末	定期預金	335,594	211,745	453,524	98,492	71,873	36,840	1,208,068
	うち固定金利定期預金	335,480	211,644	453,289	97,440	71,268	36,840	1,205,961
	うち変動金利定期預金	114	101	235	1,052	605	—	2,107
平成25年 中間期末	定期預金	304,265	212,012	448,662	86,282	81,114	45,273	1,177,608
	うち固定金利定期預金	303,947	211,774	448,263	85,627	80,681	45,273	1,175,565
	うち変動金利定期預金	318	238	399	655	433	—	2,043

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	割引手形	19,642 (1.3)	18,026 (1.2)	18,347 (1.2)	18,153 (1.2)
	手形貸付	116,840 (7.5)	119,880 (7.6)	116,037 (7.6)	115,117 (7.4)
	証書貸付	1,330,215 (85.2)	1,358,767 (86.0)	1,313,880 (86.1)	1,335,271 (86.5)
	当座貸越	93,847 (6.0)	82,656 (5.2)	76,941 (5.1)	75,745 (4.9)
	合計	1,560,545 (100.0)	1,579,330 (100.0)	1,525,206 (100.0)	1,544,287 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	7,131 (100.0)	6,725 (100.0)	7,362 (100.0)	7,325 (100.0)
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	7,131 (100.0)	6,725 (100.0)	7,362 (100.0)	7,325 (100.0)
総合計		1,567,676	1,586,056	1,532,568	1,551,613

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成24年 中間期末	貸出金	444,358	307,524	201,796	145,765	374,384	93,847	1,567,676
	うち固定金利	／	136,864	91,447	74,335	245,280	—	／
	うち変動金利	／	170,659	110,349	71,430	129,103	93,847	／
平成25年 中間期末	貸出金	450,503	304,448	211,611	149,789	387,046	82,656	1,586,056
	うち固定金利	／	135,252	96,605	80,800	265,748	—	／
	うち変動金利	／	169,195	115,006	68,989	121,297	82,656	／

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
有価証券	2,604	2,145
債権	9,771	9,810
商品	—	160
不動産	363,135	392,558
その他	—	—
小計	375,510	404,675
保証	1,113,734	1,100,302
信用	78,431	81,078
合計	1,567,676	1,586,056

(注) 小口の貸出金のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

単体情報

支払承諾見返担保内訳 (百万円)		
	平成24年中間期末	平成25年中間期末
有価証券	211	248
債権	369	354
商品	—	—
不動産	3,351	3,780
その他	—	—
小計	3,931	4,382
保証	1,935	1,863
信用	466	481
合計	6,333	6,727

貸出金使途別内訳 (百万円、%)				
	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	748,176	(47.7)	763,110	(48.1)
運転資金	819,500	(52.3)	822,946	(51.9)
合計	1,567,676	(100.0)	1,586,056	(100.0)

貸出金業種別内訳 (件、百万円、%)						
	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	81,141	1,567,676	(100.0)	80,168	1,586,056	(100.0)
製造業	2,748	232,817	(14.8)	2,669	234,451	(14.8)
農業、林業	335	8,186	(0.5)	338	8,180	(0.5)
漁業	54	1,143	(0.1)	57	1,280	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	15	655	(0.0)	14	721	(0.0)
建設業	1,734	68,396	(4.4)	1,669	66,902	(4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	1	9,000	(0.6)	15	15,037	(1.0)
情報通信業	101	6,641	(0.4)	100	5,675	(0.4)
運輸業、郵便業	529	62,288	(4.0)	523	66,654	(4.2)
卸売業、小売業	3,615	236,913	(15.1)	3,566	246,294	(15.5)
金融業、保険業	53	8,778	(0.6)	52	10,270	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	2,614	232,850	(14.8)	2,620	237,199	(15.0)
各種サービス業	3,872	269,492	(17.2)	3,814	246,162	(15.5)
地方公共団体	19	104,744	(6.7)	22	118,675	(7.5)
その他	65,451	325,761	(20.8)	64,709	328,544	(20.7)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	81,141	1,567,676	／	80,168	1,586,056	／

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

中小企業等貸出金 (件、百万円、%)		
	平成24年中間期末	平成25年中間期末
中小企業等貸出金残高 (A)	1,384,234	1,373,455
総貸出金残高 (B)	1,567,676	1,586,056
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	88.29	86.59
中小企業等貸出先件数 (C)	80,964	79,979
総貸出先件数 (D)	81,141	80,168
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.78	99.76

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高		
	平成24年中間期末	平成25年中間期末
特定海外債権残高	該当ありません	該当ありません

預貸率 (%)			
		平成24年中間期	平成25年中間期
中間期末	国内業務部門	62.46	62.85
	国際業務部門	13.39	16.39
	合計	61.44	62.11
期中平均	国内業務部門	61.79	60.80
	国際業務部門	14.65	19.24
	合計	60.85	60.18

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳										(百万円)
	平成24年中間期					平成25年中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,380	6,663	—	7,380 ※1	6,663	6,506	5,695	—	6,506 ※1	5,695
個別貸倒引当金	11,577	12,740	1,717	11,177 ※2	11,422	12,444	14,919	2,428	12,341 ※2	12,593
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,957	19,403	1,717	18,557	18,085	18,951	20,614	2,428	18,848	18,289

(注) ※1. 洗替による取崩額であります。
 2. 主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額 (百万円)		
	平成24年中間期	平成25年中間期
貸出金償却額	29	30

単体情報

証券業務

商品有価証券平均残高等 (百万円)				
	平成24年中間期		平成25年中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,869	752	7,125	834
商品地方債	0	44	—	2
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	3,870	797	7,125	836

有価証券の残存期間別残高 (百万円)									
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成 24 年 中 間 期 末	国債	12,358	53,341	76,154	59,354	131,942	10,056	—	343,208
	地方債	18,298	52,300	54,849	34,135	21,174	5,587	—	186,345
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	19,303	40,332	47,024	14,834	14,759	18,486	—	154,740
	株式	/	/	/	/	/	/	68,938	68,938
	その他の証券	27,563	39,693	39,449	13,158	2,849	—	20,896	143,610
	うち外国債券	27,563	39,693	39,449	13,158	2,849	—	—	122,714
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
	合計	77,523	185,668	217,477	121,483	170,725	34,130	89,834	896,843
平成 25 年 中 間 期 末	国債	31,446	65,639	72,744	86,151	107,698	19,230	—	382,910
	地方債	26,866	61,603	36,807	33,671	13,913	7,099	—	179,962
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	20,781	44,479	48,405	13,031	17,308	19,123	—	163,129
	株式	/	/	/	/	/	/	95,493	95,493
	その他の証券	26,346	46,213	43,458	18,155	4,405	1,954	28,762	169,295
	うち外国債券	26,346	46,213	43,458	18,155	4,405	1,954	—	140,532
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
	合計	105,439	217,936	201,415	151,009	143,325	47,408	124,256	990,791

有価証券種類別残高 (百万円、%)					
		中間期末残高		平均残高	
		平成24年中間期	平成25年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期
国 内 業 務 部 門	国債	343,208 (44.3)	382,910 (45.0)	317,941 (44.2)	369,812 (47.2)
	地方債	186,345 (24.1)	179,962 (21.2)	182,263 (25.3)	175,684 (22.4)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	154,740 (20.0)	163,129 (19.2)	145,949 (20.3)	163,964 (20.9)
	株式	68,938 (8.9)	95,493 (11.2)	51,745 (7.2)	52,448 (6.7)
	その他の証券	20,896 (2.7)	28,762 (3.4)	21,424 (3.0)	22,023 (2.8)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	774,128 (100.0)	850,258 (100.0)	719,324 (100.0)	783,932 (100.0)
国 際 業 務 部 門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	122,714 (100.0)	140,532 (100.0)	120,377 (100.0)	148,358 (100.0)
	うち外国債券	122,714 (100.0)	140,532 (100.0)	120,377 (100.0)	148,358 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
	合計	122,714 (100.0)	140,532 (100.0)	120,377 (100.0)	148,358 (100.0)
総合計		896,843	990,791	839,701	932,291

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比です。

預証率		(%)	
		平成24年中間期末	平成25年中間期末
中間期末	国内業務部門	30.98	33.84
	国際業務部門	230.53	342.52
	合計	35.14	38.80
期中平均	国内業務部門	29.14	30.86
	国際業務部門	239.53	389.77
	合計	33.34	36.16

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

信託業務

信託財産残高表										(百万円、%)
資産	平成24年中間期末		平成25年中間期末		負債	平成24年中間期末		平成25年中間期末		
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)	
有価証券	95	(98.2)	95	(98.4)	金銭信託	96	(100.0)	96	(100.0)	
現金預け金	1	(1.8)	1	(1.6)						
合計	96	(100.0)	96	(100.0)	合計	96	(100.0)	96	(100.0)	

(注) 共同信託他社管理財産平成24年中間期末一百万円、平成25年中間期末一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高		
	平成24年中間期末	平成25年中間期末
元本補填契約のある信託の受託残高	該当ありません	該当ありません

金銭信託の受託残高			(百万円)
	平成24年中間期末	平成25年中間期末	
元本	96	96	
その他	—	—	
合計	96	96	

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高			(百万円)
	平成24年中間期末	平成25年中間期末	
貸出金	—	—	
有価証券	95	95	
合計	95	95	

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の期間別元本残高			(百万円)
	平成24年中間期末	平成25年中間期末	
1年未満	—	—	
1年以上2年未満	—	—	
2年以上5年未満	—	—	
5年以上	96	96	
その他のもの	—	—	
合計	96	96	

(注) 貸付信託については該当ありません。

単体情報

金銭信託に係る有価証券残高 (百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国債	76	76
地方債	18	18
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	95	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
子会社株式	1,134	1,529
関連会社株式	—	—
合 計	1,134	1,529

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	44,599	22,899	21,700	84,462	40,811	43,650
	債 券	657,693	637,384	20,308	702,404	682,742	19,661
	国 債	338,410	329,023	9,386	382,910	372,312	10,597
	地方債	179,544	172,511	7,033	174,384	168,787	5,596
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	139,738	135,849	3,889	145,109	141,642	3,467
	その他	127,298	123,083	4,214	142,234	133,434	8,800
	小 計	829,591	783,368	46,223	929,101	856,988	72,112
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16,240	19,980	△3,740	2,678	3,034	△356
	債 券	26,600	26,681	△80	23,597	23,678	△81
	国 債	4,798	4,841	△43	—	—	—
	地方債	6,800	6,802	△1	5,577	5,591	△13
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	15,001	15,036	△35	18,019	18,087	△67
	その他	22,578	24,281	△1,703	29,244	29,746	△501
	小 計	65,419	70,943	△5,524	55,520	56,460	△939
合 計		895,010	854,311	40,699	984,622	913,448	71,173

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
株 式	6,964	6,822
その他	164	14
合 計	7,128	6,837

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成24年中間期における減損処理額は、404百万円(うち、株式404百万円、その他0百万円)、平成25年中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の平成24年中間期における減損処理額はなく、平成25年中間期における減損処理額は、1百万円(うち、株式1百万円、その他1百万円)であります。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
評価差額	40,699	71,173
その他有価証券	40,699	71,173
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	14,299	24,919
その他有価証券評価差額金	26,399	46,253

■デリバティブ取引情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

単体情報

(1) 金利関連取引

(百万円)

		平成24年中間期末				平成25年中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,000	—	△4	△4	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,000	—	△4	△4	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△4	△4	—	—	—	—

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

		平成24年中間期末				平成25年中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	7,491	531	△14	△14	31,171	200	61	61
	売建	5,411	531	252	252	30,415	200	54	54
	買建	2,079	—	△267	△267	755	—	7	7
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△14	△14	—	—	61	61

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

		平成24年中間期末				平成25年中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	債券先物	4,000	—	—	—	4,000	—	3	3
	売建	2,000	—	△3	△3	2,000	—	△10	△10
	買建	2,000	—	3	3	2,000	—	14	14
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

		平成24年中間期末				平成25年中間期末			
ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	38,680	38,440	△848	有価証券	50,440	48,000	△681
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		38,680	38,440	△848		50,440	48,000	△681
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	△848	—	—	—	△681

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

単体情報

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年中間期末				平成25年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券	17,816	—	3,654	外貨建の有価証券	36,493	—	△1,808
		外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	29,695	—	330	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	35,962	—	546
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	3,984	—	—	—	△1,262

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

■オフバランス取引情報

金融派生商品及び先物外国為替取引(オフバランス取引)

(百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末		商品の内容
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	
金利及び通貨スワップ	57,496	4,412	86,933	1,517	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	37,186	1,015	67,133	1,566	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合計	94,682	5,427	154,066	3,084	

(注) 信用リスク相当額の算出は自己資本比率等に基づくものであり、カレント・エクスポージャー方式によっております。
自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引の契約金額・想定元本額は下記のとおりであります。

(百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	—	—
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	4,000	4,000
合計	4,000	4,000

■大株主の状況 (平成25年9月30日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926	3.44
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	7,471	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,400	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,937	2.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,698	2.47
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661	2.02
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	4,169	1.81
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015	1.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725	1.62
計		55,704	24.22

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(1,184,442株)を控除して算出しております。
 2 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,698千株

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

自己資本の状況

■自己資本比率告示（以下告示という。）第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

■自己資本の構成、自己資本比率及び基本的項目比率

連結(国内基準)		(百万円)	
項 目		平成24年中間期	平成25年中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	23,452	23,452
	うち非累積の永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	16,232	16,240
	利益剰余金	107,591	115,312
	自己株式(△)	1,010	1,247
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)(注1)	806	800
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	9,878	9,933
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)		155,338	162,890
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,861	3,864
	一般貸倒引当金	7,388	6,340
	負債性資本調達手段等	17,000	12,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	17,000	12,000
	計	28,250	22,204
うち自己資本への算入額 (B)		28,250	22,204
控除項目	控除項目(注5) (C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	183,589	185,095
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,269,489	1,273,799
	オフ・バランス取引等項目	23,155	27,522
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,292,644	1,301,322
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	89,707	89,155
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(注6) (G)	7,176	7,132
計 (E) + (F) (H)		1,382,352	1,390,478
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		13.28	13.31
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		11.23	11.71

- (注) 1. 平成24年9月30日及び平成25年9月30日の社外流出予定額には、阿波銀行従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」）に対する配当金それぞれ6百万円及び4百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
6. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。
7. 準補完的項目は該当ありません。

自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項 目		平成24年中間期	平成25年中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	23,452	23,452
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	16,232	16,232
	その他資本剰余金	—	8
	利益準備金	14,064	14,064
	その他利益剰余金	90,907	98,486
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,010	1,247
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)(注1)	806	800
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	142,840	150,196
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,861	3,864
	一般貸倒引当金	6,663	5,695
	負債性資本調達手段等	17,000	12,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	17,000	12,000
控除項目	計	27,525	21,559
	うち自己資本への算入額 (B)	27,525	21,559
自己資本額	控除項目(注5) (C)	—	—
	(A)+(B)-(C) (D)	170,366	171,755
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,244,924	1,250,417
	オフ・バランス取引等項目	23,155	27,522
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,268,079	1,277,940
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	84,835	84,551
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(注6) (G)	6,786	6,764
	計 (E) + (F) (H)	1,352,915	1,362,492
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		12.59	12.60
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.55	11.02

- (注) 1. 平成24年9月30日及び平成25年9月30日の社外流出予定額には、従持信託に対する配当金それぞれ6百万円及び4百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
6. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。
7. 準補完的項目は該当ありません。

自己資本の状況

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1)標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス		(百万円)			
項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成24年中間期		平成25年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額 (信用リス ク・アセットの額 × 4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額 (信用リス ク・アセットの額 × 4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8	0	101	4
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	1,600	64	1,261	50
7. 国際開発銀行向け	0～100	1	0	5	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	668	26	841	33
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	7,295	291	7,920	316
10. 地方三公社向け	20	1	0	1	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	48,773	1,950	41,730	1,669
12. 法人等向け	20～100	508,710	20,348	514,431	20,577
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	264,979	10,599	262,765	10,510
14. 抵当権付住宅ローン	35	48,805	1,952	46,922	1,876
15. 不動産取得等事業向け	100	181,445	7,257	190,441	7,617
16. 三月以上延滞等	50～150	8,003	320	5,824	232
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,885	275	6,573	262
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100	65,692	2,627	70,924	2,836
21. 上記以外	100	123,827	4,953	122,971	4,918
22. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合 計	—	1,266,699	50,667	1,272,716	50,908

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーとしております。
5. 「21. 上記以外」とは、告示第77条において、「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自 己 資 本 の 状 況

連結オフ・バランス

(百万円)

項 目	掛目 (%)	平成24年中間期		平成25年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用 後)	所要自己資本 の額 (信用リス ク・アセットの 額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用 後)	所要自己資本 の額 (信用リス ク・アセットの 額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	305	12	348	13
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	80	3	99	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	943	37	997	39
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,005	200	3,899	155
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,061	122	3,022	120
(うち借入金の保証)	100	1,895	75	1,745	69
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	310	12	199	7
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	11,972	478	18,180	727
12. 派生商品取引	—	1,476	59	775	31
(1) 外為関連取引	—	1,360	54	610	24
(2) 金利関連取引	—	115	4	165	6
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	23,155	926	27,522	1,100

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成24年中間期		平成25年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8	0	101	4
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	1,600	64	1,261	50
7. 国際開発銀行向け	0～100	1	0	5	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	668	26	841	33
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	7,295	291	7,920	316
10. 地方三公社向け	20	1	0	1	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	48,716	1,948	41,701	1,668
12. 法人等向け	20～100	517,148	20,685	522,953	20,918
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	262,635	10,505	260,430	10,417
14. 抵当権付住宅ローン	35	48,980	1,959	47,083	1,883
15. 不動産取得等事業向け	100	181,445	7,257	190,441	7,617
16. 三月以上延滞等	50～150	8,213	328	6,239	249
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,885	275	6,573	262
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100	62,968	2,518	69,204	2,768
21. 上記以外	100	95,565	3,822	94,575	3,783
22. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合 計	—	1,242,134	49,685	1,249,334	49,973

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーとしております。
5. 「21. 上記以外」とは、告示第77条において、「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自 己 資 本 の 状 況

単体オフ・バランス

(百万円)

項 目	掛目 (%)	平成24年中間期		平成25年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用 後)	所要自己資本 の額 (信用リス ク・アセットの 額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用 後)	所要自己資本 の額 (信用リス ク・アセットの 額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	305	12	348	13
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	80	3	99	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	943	37	997	39
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,005	200	3,899	155
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,061	122	3,022	120
(うち借入金の保証)	100	1,895	75	1,745	69
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	310	12	199	7
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	11,972	478	18,180	727
12. 派生商品取引	—	1,476	59	775	31
(1) 外為関連取引	—	1,360	54	610	24
(2) 金利関連取引	—	115	4	165	6
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	23,155	926	27,522	1,100

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

自己資本の状況

(2)証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成24年中間期		平成25年中間期	
		信用リスク・アセット の額 (信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額 (信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額 (信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額 (信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化 (オリジネーターの場合)	20～225	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20～650	2,789	111	1,083	43
自己資本控除額	—	/	—	/	—
合 計	—	2,789	111	1,083	43

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成24年中間期		平成25年中間期	
		信用リスク・アセット の額 (信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額 (信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額 (信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額 (信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化 (オリジネーターの場合)	20～225	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20～650	2,789	111	1,083	43
自己資本控除額	—	/	—	/	—
合 計	—	2,789	111	1,083	43

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,588	3,393	3,566	3,382
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	3,588	3,393	3,566	3,382
うち先進的計測手法	—	—	—	—

3. 総所要自己資本額

(百万円)

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	55,294	54,116	55,619	54,499

自己資本の状況

■信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットの見なし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

平成24年中間期 連結

（百万円）

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
	国内計	2,867,827	1,943,000	806,896	112,501	5,427	15,203
	国外計	52,151	5,073	47,078	—	—	—
	地域別合計	2,919,978	1,948,074	853,974	112,501	5,427	15,203
	製造業	277,255	235,368	38,386	3,229	270	1,736
	農業、林業	10,055	9,875	2	177	—	123
	漁業	1,582	1,582	—	0	—	65
	鉱業、採石業、砂利採取業	679	679	—	—	—	—
	建設業	75,836	74,230	1,280	325	0	2,276
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,413	9,010	1,402	—	—	—
	情報通信業	10,203	6,726	3,468	7	—	45
	運輸業、郵便業	92,144	62,913	28,321	909	—	892
	卸売業、小売業	249,381	241,970	5,478	1,694	239	2,180
	金融業、保険業	582,688	290,282	187,003	100,508	4,893	1
	不動産業、物品賃貸業	235,109	231,400	2,913	781	13	2,723
	各種サービス業	316,714	291,536	21,226	3,942	9	2,881
	国・地方公共団体	623,358	105,334	517,412	611	—	—
	個人	287,420	287,106	—	314	—	1,911
	その他	147,135	100,057	47,078	—	—	366
	業種別計	2,919,978	1,948,074	853,974	112,501	5,427	15,203
	1年以下	671,359	547,061	52,929	66,598	4,770	8,404
	1年超3年以下	327,067	175,630	149,621	1,724	91	828
	3年超5年以下	367,835	160,023	207,573	239	—	987
	5年超7年以下	314,192	147,910	127,114	39,167	—	1,050
	7年超10年以下	427,156	263,882	162,235	588	450	988
	10年超	637,273	548,734	84,379	4,042	115	1,237
	期間の定めのないもの	175,092	104,830	70,119	142	—	1,707
	残存期間別合計	2,919,978	1,948,074	853,974	112,501	5,427	15,203

自己資本の状況

平成25年中間期 連結

(百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
	国内計	2,892,617	1,879,970	869,864	139,698	3,084	12,391
	国外計	55,537	2,295	53,241	—	—	—
	地域別合計	2,948,155	1,882,266	923,106	139,698	3,084	12,391
	製造業	279,674	236,682	39,974	2,909	108	1,675
	農業、林業	10,215	9,845	2	367	—	125
	漁業	1,694	1,694	—	0	—	54
	鉱業、採石業、砂利採取業	740	740	—	—	—	—
	建設業	74,461	72,796	1,254	409	0	1,745
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,842	15,064	1,778	—	—	—
	情報通信業	9,384	5,773	3,608	2	—	26
	運輸業、郵便業	99,441	67,230	31,559	651	0	1,270
	卸売業、小売業	258,144	250,863	5,855	1,345	80	1,531
	金融業、保険業	552,055	212,124	208,451	128,597	2,880	—
	不動産業、物品賃貸業	238,724	235,722	1,863	1,130	8	2,177
	各種サービス業	294,962	268,403	23,167	3,384	5	2,070
	国・地方公共団体	672,026	119,074	552,349	603	—	—
	個人	289,982	289,687	—	295	—	1,436
	その他	149,804	96,562	53,241	—	—	275
	業種別計	2,948,155	1,882,266	923,106	139,698	3,084	12,391
	1年以下	649,449	469,621	81,639	95,940	2,247	7,367
	1年超3年以下	303,636	116,411	185,010	2,201	12	661
	3年超5年以下	375,898	178,950	196,868	80	—	1,021
	5年超7年以下	336,806	152,267	147,304	37,233	—	624
	7年超10年以下	410,019	277,155	132,011	238	613	611
	10年超	692,942	584,571	104,259	3,899	211	1,075
	期間の定めのないもの	179,403	103,287	76,011	104	—	1,029
	残存期間別合計	2,948,155	1,882,266	923,106	139,698	3,084	12,391

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 阿波銀リース(株)におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。
4. 阿波銀リース(株)におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード(株)における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。
5. 中間期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、中間期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

平成24年中間期 単体

(百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
	国内計	2,840,566	1,918,590	804,046	112,501	5,427	13,639
	国外計	52,151	5,073	47,078	—	—	—
	地域別合計	2,892,717	1,923,663	851,124	112,501	5,427	13,639
	製造業	273,971	235,361	35,109	3,229	270	1,733
	農業、林業	10,028	9,848	2	177	—	97
	漁業	1,575	1,575	—	0	—	58
	鉱業、採石業、砂利採取業	679	679	—	—	—	—
	建設業	75,821	74,216	1,278	325	0	2,265
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,413	9,010	1,402	—	—	—
	情報通信業	10,153	6,726	3,419	7	—	45
	運輸業、郵便業	92,138	62,907	28,321	909	—	886
	卸売業、小売業	249,272	241,923	5,415	1,694	239	2,133
	金融業、保険業	583,943	291,281	187,259	100,508	4,893	1
	不動産業、物品賃貸業	242,621	238,621	3,204	781	13	2,671
	各種サービス業	316,517	291,345	21,219	3,942	9	2,701
	国・地方公共団体	623,358	105,334	517,412	611	—	—
	個人	283,901	283,587	—	314	—	1,045
	その他	118,321	71,243	47,078	—	—	—
	業種別計	2,892,717	1,923,663	851,124	112,501	5,427	13,639
	1年以下	672,552	548,349	52,833	66,598	4,770	8,403
	1年超3年以下	334,052	182,646	149,591	1,724	91	828
	3年超5年以下	367,835	160,023	207,573	239	—	987
	5年超7年以下	314,192	147,910	127,114	39,167	—	1,050
	7年超10年以下	427,106	263,832	162,235	588	450	988
	10年超	637,273	548,734	84,379	4,042	115	1,237
	期間の定めのないもの	139,704	72,166	67,395	142	—	143
	残存期間別合計	2,892,717	1,923,663	851,124	112,501	5,427	13,639

自己資本の状況

平成25年中間期 単体

(百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
	国内計	2,867,068	1,856,170	868,114	139,698	3,084	11,488
	国外計	55,537	2,295	53,241	—	—	—
	地域別合計	2,922,606	1,858,466	921,356	139,698	3,084	11,488
	製造業	276,450	236,659	36,773	2,909	108	1,655
	農業、林業	10,215	9,845	2	367	—	125
	漁業	1,688	1,688	—	0	—	48
	鉱業、採石業、砂利採取業	740	740	—	—	—	—
	建設業	74,438	72,774	1,254	409	0	1,723
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,842	15,064	1,778	—	—	—
	情報通信業	9,335	5,773	3,559	2	—	26
	運輸業、郵便業	99,435	67,224	31,559	651	0	1,264
	卸売業、小売業	258,123	250,855	5,843	1,345	80	1,523
	金融業、保険業	553,645	213,219	208,946	128,597	2,880	—
	不動産業、物品賃貸業	246,659	242,970	2,550	1,130	8	2,116
	各種サービス業	295,224	268,334	23,499	3,384	5	2,001
	国・地方公共団体	672,026	119,074	552,349	603	—	—
	個人	286,824	286,528	—	295	—	1,002
	その他	120,955	67,713	53,241	—	—	—
	業種別計	2,922,606	1,858,466	921,356	139,698	3,084	11,488
	1年以下	651,518	471,721	81,609	95,940	2,247	7,366
	1年超3年以下	307,983	120,758	185,010	2,201	12	661
	3年超5年以下	375,898	178,950	196,868	80	—	1,021
	5年超7年以下	338,806	154,267	147,304	37,233	—	624
	7年超10年以下	409,974	277,110	132,011	238	613	611
	10年超	692,942	584,571	104,259	3,899	211	1,075
	期間の定めのないもの	145,482	71,086	74,291	104	—	127
	残存期間別合計	2,922,606	1,858,466	921,356	139,698	3,084	11,488

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 中間期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、中間期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,162	7,388	8,162	7,388	7,153	6,340	7,153	6,340
個別貸倒引当金	14,488	15,380	15,806	14,061	14,809	17,159	17,134	14,834
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,650	22,768	23,968	21,450	21,962	23,500	24,288	21,175

単体

(百万円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,380	6,663	7,380	6,663	6,506	5,695	6,506	5,695
個別貸倒引当金	11,577	12,740	12,895	11,422	12,444	14,919	14,769	12,593
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,957	19,403	20,275	18,085	18,951	20,614	21,276	18,289

自己資本の状況

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

		平成24年中間期				平成25年中間期			
		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
	国内計	14,488	15,380	15,806	14,061	14,809	17,159	17,134	14,834
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	14,488	15,380	15,806	14,061	14,809	17,159	17,134	14,834
	製造業	1,697	2,017	1,940	1,774	2,051	2,896	2,763	2,184
	農業、林業	72	76	72	76	60	60	60	60
	漁業	21	40	48	14	3	6	3	6
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	9	—	9	8	—	8	—
	建設業	1,225	1,383	1,372	1,236	1,448	2,128	1,686	1,890
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	70	71	70	71	131	141	168	104
	運輸業、郵便業	1,468	1,473	1,468	1,473	1,765	1,776	1,800	1,741
	卸売業・小売業	2,245	2,548	2,527	2,266	2,149	2,759	2,690	2,219
	金融業・保険業	90	1	90	1	1	—	1	—
	不動産業、物品賃貸業	2,669	2,909	2,919	2,659	2,297	2,295	2,421	2,171
	各種サービス業	2,079	2,164	2,443	1,800	1,993	2,193	2,044	2,142
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	2,337	2,262	2,342	2,257	2,533	2,568	3,121	1,980
	その他	510	422	510	422	365	331	365	331
	業種別計	14,488	15,380	15,806	14,061	14,809	17,159	17,134	14,834

単体

(百万円)

		平成24年中間期				平成25年中間期			
		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
	国内計	11,577	12,740	12,895	11,422	12,444	14,919	14,769	12,593
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	11,577	12,740	12,895	11,422	12,444	14,919	14,769	12,593
	製造業	1,661	1,983	1,904	1,739	2,001	2,835	2,713	2,122
	農業、林業	44	43	44	43	52	53	52	53
	漁業	19	37	45	11	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	9	—	9	8	—	8	—
	建設業	1,118	1,269	1,265	1,121	1,338	2,020	1,575	1,782
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	70	71	70	71	131	134	168	97
	運輸業、郵便業	1,461	1,464	1,461	1,464	1,755	1,768	1,790	1,734
	卸売業・小売業	2,144	2,475	2,426	2,193	2,094	2,700	2,634	2,160
	金融業・保険業	90	1	90	1	1	—	1	—
	不動産業、物品賃貸業	2,521	2,776	2,771	2,526	2,157	2,123	2,281	1,999
	各種サービス業	1,813	1,916	2,177	1,552	1,839	2,009	1,891	1,958
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	579	639	584	633	1,010	1,219	1,598	632
	その他	51	51	51	51	52	52	52	52
	業種別計	11,577	12,740	12,895	11,422	12,444	14,919	14,769	12,593

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

		平成24年中間期				平成25年中間期			
		期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高
	国内計	29,881	1,318	3,695	27,504	26,139	2,325	1,528	26,935
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	29,881	1,318	3,695	27,504	26,139	2,325	1,528	26,935
	製造業	4,937	243	808	4,371	3,652	712	216	4,147
	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	26	—	26	26	—	—	26
	鉱業、採石業、砂利採取業	526	—	7	518	518	—	—	518
	建設業	7,805	147	750	7,201	6,867	237	331	6,773
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	93	—	0	92	92	37	1	128
	運輸業、郵便業	1,491	0	194	1,298	1,288	34	159	1,163
	卸売業・小売業	6,294	281	1,354	5,221	4,845	540	447	4,939
	金融業・保険業	15	—	—	15	15	—	15	—
	不動産業、物品賃貸業	2,780	249	33	2,996	3,526	124	8	3,641
	各種サービス業	5,513	364	388	5,489	5,138	51	328	4,860
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	272	5	5	272	167	587	19	736
	その他	151	—	151	—	—	—	—	—
	業種別計	29,881	1,318	3,695	27,504	26,139	2,325	1,528	26,935

単体

(百万円)

		平成24年中間期				平成25年中間期			
		期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高
	国内計	29,729	1,318	3,543	27,504	26,139	2,325	1,528	26,935
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	29,729	1,318	3,543	27,504	26,139	2,325	1,528	26,935
	製造業	4,937	243	808	4,371	3,652	712	216	4,147
	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	26	—	26	26	—	—	26
	鉱業、採石業、砂利採取業	526	—	7	518	518	—	—	518
	建設業	7,805	147	750	7,201	6,867	237	331	6,773
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	93	—	0	92	92	37	1	128
	運輸業、郵便業	1,491	0	194	1,298	1,288	34	159	1,163
	卸売業・小売業	6,294	281	1,354	5,221	4,845	540	447	4,939
	金融業・保険業	15	—	—	15	15	—	15	—
	不動産業、物品賃貸業	2,780	249	33	2,996	3,526	124	8	3,641
	各種サービス業	5,513	364	388	5,489	5,138	51	328	4,860
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	272	5	5	272	167	587	19	736
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	29,729	1,318	3,543	27,504	26,139	2,325	1,528	26,935

自己資本の状況

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業 種		平成24年中間期		平成25年中間期	
		連結	単体	連結	単体
製造業		2	2	4	4
農業、林業		—	—	—	—
漁業		—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	0	0
建設業		4	4	4	4
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—
情報通信業		—	—	—	—
運輸業、郵便業		0	0	0	0
卸売業・小売業		8	8	9	9
金融業、保険業		—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業		1	1	8	8
各種サービス業		11	11	2	2
国・地方公共団体		—	—	—	—
個人		4	0	4	0
その他		—	—	—	—
業種別計		33	29	34	30

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	27,453	1,000,661	27,453	1,000,658	41,059	982,199	41,059	982,196
10%	—	141,042	—	141,042	—	141,818	—	141,818
20%	137,438	109,240	137,438	108,956	177,971	98,001	177,971	97,853
35%	—	139,445	—	139,945	—	134,064	—	134,523
50%	34,645	9,483	34,645	9,195	34,644	9,528	34,644	9,333
75%	—	347,917	—	348,328	—	344,645	—	345,165
100%	12,848	870,109	12,848	844,935	7,794	883,525	7,794	859,308
150%	—	1,392	—	1,610	—	1,066	—	1,340
その他	13,117	142	13,117	142	998	14,756	998	14,756
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	225,503	2,619,435	225,503	2,594,814	262,467	2,609,606	262,467	2,586,298

- (注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. 「自己資本控除」は、未決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額の扱いに係る控除（告示第31条第1項第3号及び第43条第1項第2号）及び第31条第1項第6号・第43条第1項第5号（第127条（階層化された保証又はクレジット・デリバティブ）及び第136条第1項（ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブの提供）において第247条（証券化エクスポージャーに係る自己資本控除）を準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区 分		平成24年中間期		平成25年中間期	
		連結	単体	連結	単体
	現金及び自行預金	42,971	42,971	41,617	41,617
	金	—	—	—	—
	適格債券	—	—	—	—
	適格株式	3,361	3,361	4,024	4,024
	適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計		46,333	46,333	45,642	45,642
	適格保証	50,747	50,747	54,044	54,045
	適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		50,747	50,747	54,044	54,045

(注) 1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。
2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、連結・単体ともに1,320百万円であります。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分		平成24年中間期		平成25年中間期	
		連結	単体	連結	単体
派生商品取引		5,427	5,427	3,084	3,084
	外国為替関連取引及び金関連取引	4,848	4,848	2,259	2,259
	金利関連取引	579	579	825	825
	株式関連取引	—	—	—	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
	その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ		—	—	—	—
合 計		5,427	5,427	3,084	3,084

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

自己資本の状況

4. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

（百万円）

担保の種類	平成24年中間期		平成25年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	0	0	—	—
自行預金	15	15	—	—
合 計	15	15	—	—

（注）ファンドの派生商品取引は含めておりません。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（百万円）

種類及び取引の区分	平成24年中間期		平成25年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	5,412	5,412	3,084	3,084
外国為替関連取引及び金関連取引	4,832	4,832	2,259	2,259
金利関連取引	579	579	825	825
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合 計	5,412	5,412	3,084	3,084

（注）ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	平成24年中間期		平成25年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	2,794	2,794	1,499	1,499
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	5,761	5,761	750	750
合 計	8,555	8,555	2,249	2,249

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	平成24年中間期		平成25年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	961	961	750	750
合 計	961	961	750	750

自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(百万円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	6,763	54	6,763	54	1,499	11	1,499	11
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	830	16	830	16	—	—	—	—
100%	913	36	913	36	723	28	723	28
225%	47	4	47	4	26	2	26	2
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,555	111	8,555	111	2,249	43	2,249	43

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	913	36	913	36	723	28	723	28
225%	47	4	47	4	26	2	26	2
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	961	40	961	40	750	31	750	31

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとの又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。

(5) 告示附則第15条の規定により算出される信用リスク・アセットの額

当行では、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

（出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額）

連結

（百万円）

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	中間連結貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	62,443	—	89,114	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,912	—	9,771	—
合 計	72,355	72,355	98,886	98,886

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

（百万円）

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	60,839	—	87,141	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,133	—	8,387	—
合 計	68,973	68,973	95,528	95,528

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

（子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額）

（百万円）

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	—	1,134	—	1,529
関連法人等	—	—	—	—
合 計	—	1,134	—	1,529

（注）1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。

2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

（百万円）

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	△437	△437	277	277
償却額	429	404	1	1

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

3. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

（百万円）

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	19,175	17,959	44,932	43,294

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

4. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結 (百万円)

保有目的	平成24年中間期			平成25年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体 (百万円)

保有目的	平成24年中間期			平成25年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

単体 VaR (百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
円金利	2,744	4,588
ドル金利	1,216	2,005
ユーロ金利	105	120

(算出条件) 信頼水準：99% 保有期間：60日 観測期間：1年